

アジア経済トレンド

2012年1月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2012年1月27日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 10~12月期は前期比0.4%へ低下、足元では消費が一段と減速 >

2011年10~12月期は前期を下回る0.4%成長

・10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.4%と、7~9月期の0.8%を下回った(前年同期比は3.4%)。需要項目別では民間消費 0.4%、総固定資本形成 2.1%、輸出 1.5%と軒並みマイナスに。ただし輸入が 3.1%(成長にはプラスに寄与)と著しく落ち込んだため、前期比成長率はプラスを維持。
2011年通年は3.6%の成長。

足元では消費が一段と減速

・12月の輸出(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)10.8%増。国・地域別では、EU向けが前年同月比2桁減に。中国向けも5.6%増に低下。
・実質小売売上高が8月まで5%台の伸びを続けていたが、9月2.3%増、10月2.8%増、11月0.6%増へ低下。とくにデパートの売上が11月に33カ月ぶりに前年割れ。また、自動車販売台数は10月以降3カ月連続で前年比マイナス。
消費の減速要因には、実質国内総所得(GDI)の伸び悩み、社会保険負担や利払いなどの「非消費支出」の増加、家計債務の増加を背景にした銀行の融資姿勢厳格化。

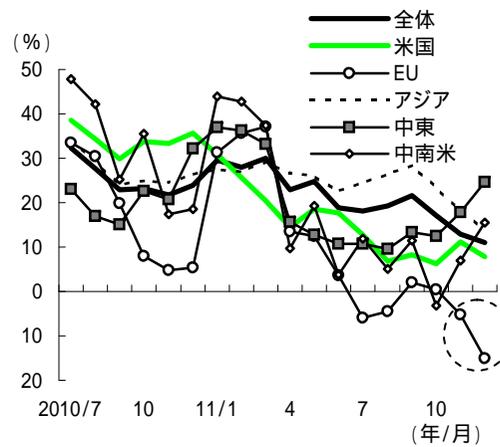
インフレ率は高止まる

・2011年12月の消費者物価上昇率(前年同月比)は11月と同じ4.2%に(インフレ目標は3±1%)。通信費がマイナスになった一方、食料・飲料価格の上昇幅が再び拡大したほか、住宅・光熱費の上昇幅拡大が続く。

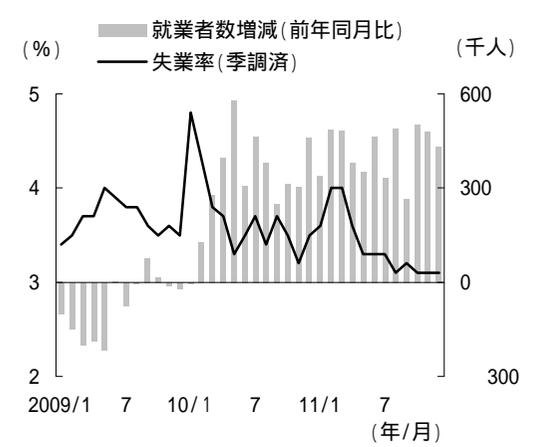
2012年は3.2%成長に

・世界経済減速の影響を受けて輸出の増勢は鈍化していく公算が大。消費に関しては、所得環境の好転が当面見込めないこと、家計の債務調整にしばらく時間を要すること、景気の先行き不安から消費マインドが萎縮し始めていることなどの理由により、今後一段と冷え込む恐れあり。物価が落ち着きをみせれば、春先あたりに利下げに転じる可能性も。
・2012年は3.2%の成長になるものと予想。

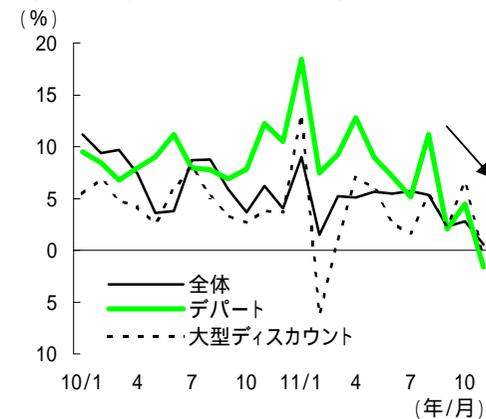
(図表1-3)輸出伸び率(後方3カ月移動平均)



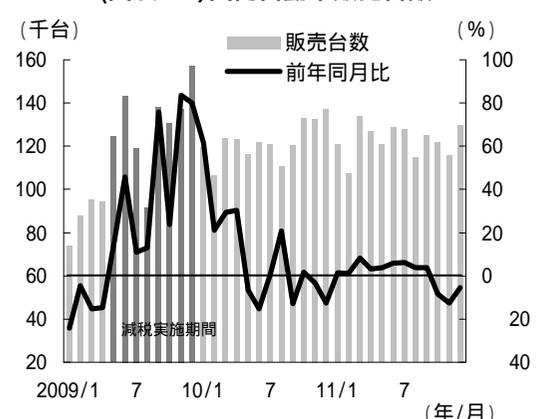
(図表1-4)雇用関連指標



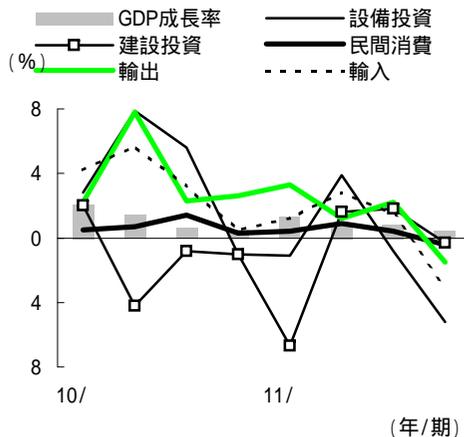
(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)



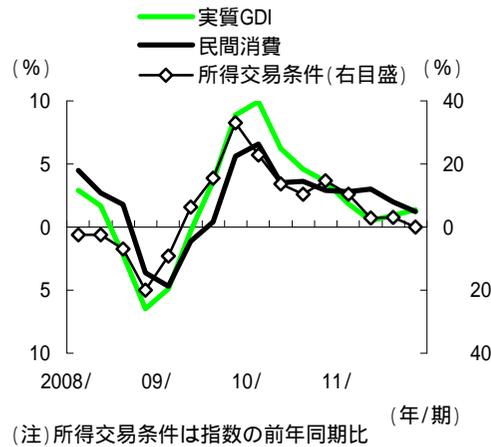
(図表1-6)国内自動車販売台数



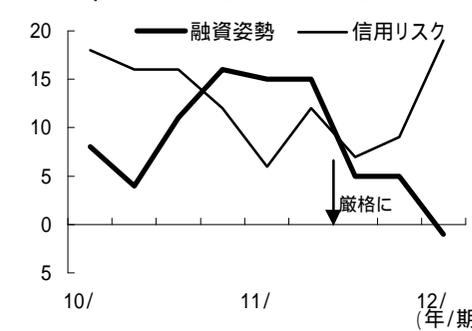
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



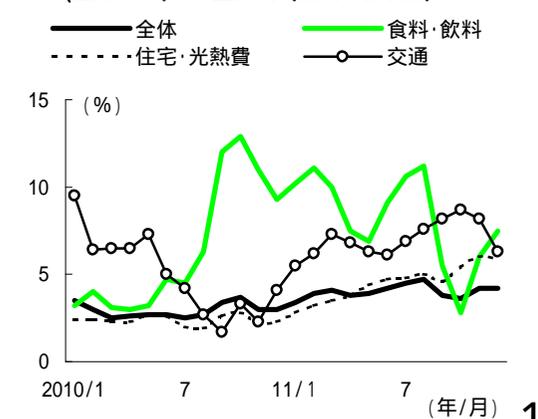
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(図表1-7)銀行の融資姿勢



(図表1-8)CPI上昇率(前年同月比)



(注)融資姿勢DI = 「著しく緩和した」とする者の割合×1+「やや緩和した」とする者の割合×0.5-「著しく厳格になった」とする者の割合×1-「やや厳格になった」とする者の割合×0.5

2. 台湾経済

< 輸出が失速、製造業生産指数が2カ月連続前年割れ >

7～9月期は3.4%の成長

・2011年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は3.4%と、前期の4.5%(改定)を下回った。民間消費が3.1%増と安定的に伸びた一方、輸出が2.1%増へ減速したほか、総固定資本形成は10.7%(民間部門は11.9%)に。

*7～9月期の前期比年率換算成長率は0.6%。

輸出が失速

・足元をみると、輸出(通関ベース)が12月に前年同月比(以下同じ)0.6%増と、11月を下回った。全体の約4割を占める中国・香港向けが2.9%になったことに加え、欧州向けが14.8%と2カ月連続で2桁減に。

品目別では、全体の約4分の1を占める電子機器が0.1%、7%を占める情報通信機器が9.7%、同じく7%を占める精密機器類(含む液晶パネル)が2.7%。

・輸出の減速により、12月の製造業生産指数が8.7%。

・雇用環境に悪化の兆し。

無給休暇を実施する企業がやや減少。12月31日時点109社 1月15日時点91社。

失業率(季調済)は9月の4.27%をボトムに10月4.30%、11月4.32%へ上昇。

・11月の輸出受注額が2.2%増にとどまったため、当面輸出は低迷する公算大。

馬総統が再選

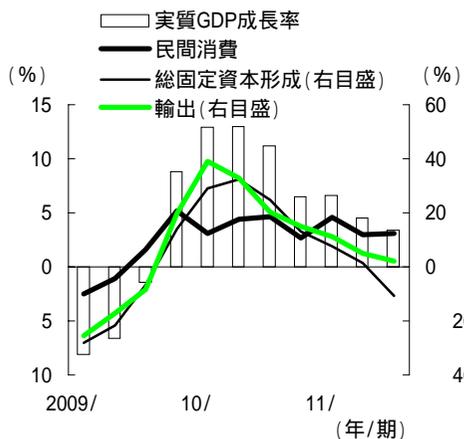
・1月14日に実施された総統選挙で、馬英九総統が再選(得票率は51.6%)。立法員選挙では国民党が議席数を減らすも、過半数を維持。

・得票率から判断して、民進党を支持した人々にも配慮した政策運営が必要。対中関係では経済面の連携強化が継続される一方、政治的協議は慎重になる見通し。

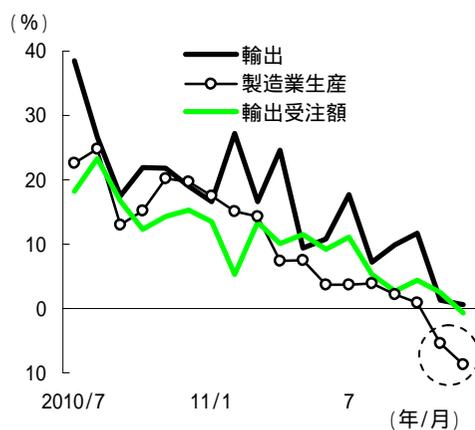
今後の経済見通し

・輸出の一段の減速に伴い生産調整が進めば、レイオフの増加は避けられない。また、旧正月前のボーナス支給額が前年を下回っているところが多いため、消費の増勢が鈍化していく恐れ。実質GDP成長率は2011年4.3%、12年4.0%になるものと予想。

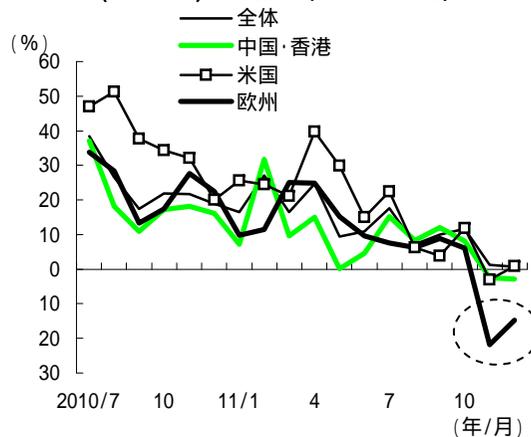
(図表2-1) 実質GDP成長率(前年同期比)



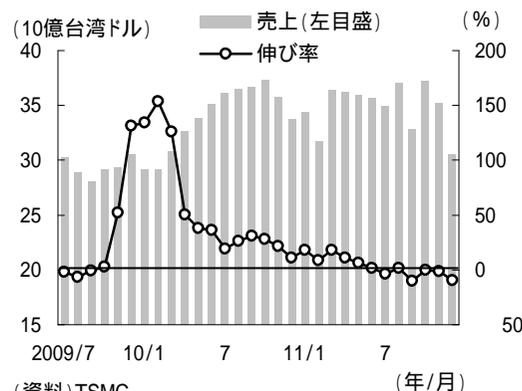
(図表2-2) 輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-3) 輸出動向(前年同月比)

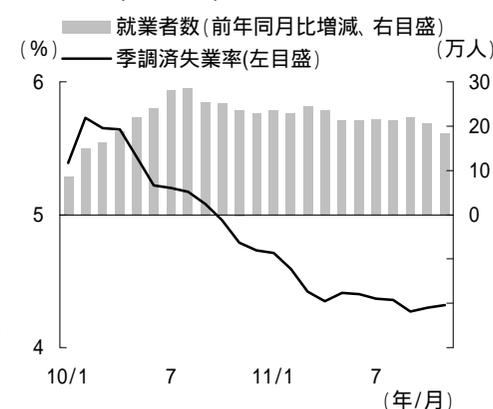


(図表2-5) TSMC

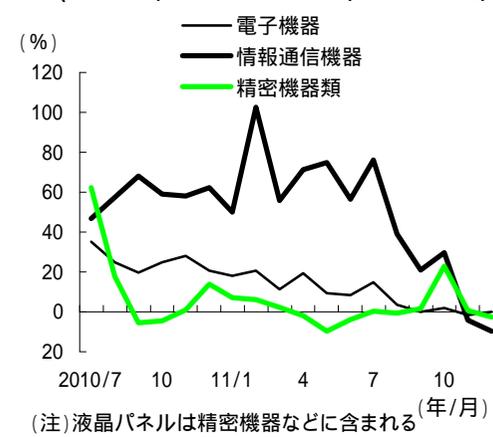


(資料) TSMC

(図表2-7) 雇用関連指標

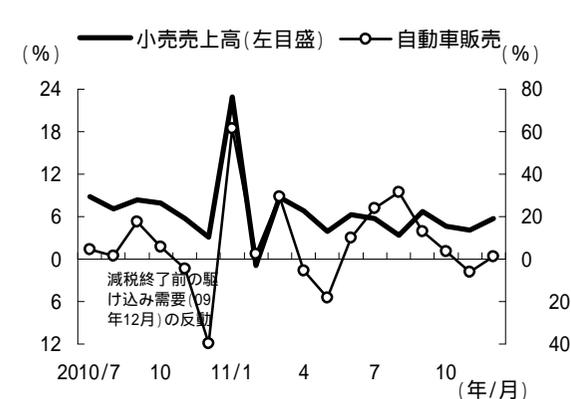


(図表2-4) 主要品目の輸出(前年同月比)

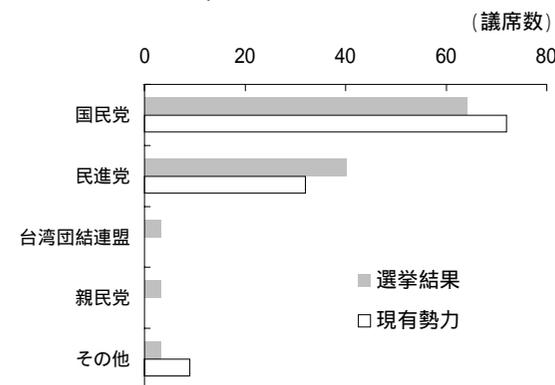


(注) 液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-6) 小売売上高(前年同月比)



(図表2-8) 立法員選挙



3. ASEAN・インド経済

<タイでは洪水の影響で生産が大幅減、インドも金融緩和へ>

景気減速が鮮明に

・世界経済の減速を受けて、総じてASEAN諸国の輸出は減速傾向。
 ・シンガポールでは2011年10～12月期の実質GDP成長率が前期比(年率換算) 4.9%に(前年同期比は3.6%)。製造業が 21.7%と足を引っ張った。
 ・インドネシアの11年7～9月期の実質GDP成長率は、内外需の拡大に支えられて前期と同じ6.5%。民間消費4.6%増、総固定資本形成7.9%増と内需が安定的に伸びた上、輸出も一次産品を中心に16.2%増に。景気減速に対する予防目的で、10月、11月と2カ月連続で利下げ実施。物価は落ち着いており、12月のCPI上昇率(前年同月比)は3.8%。
 2011年の自動車販売台数は前年比約17%増の89万台(インドネシア自動車製造業者協会調べ)と、過去最高を記録。

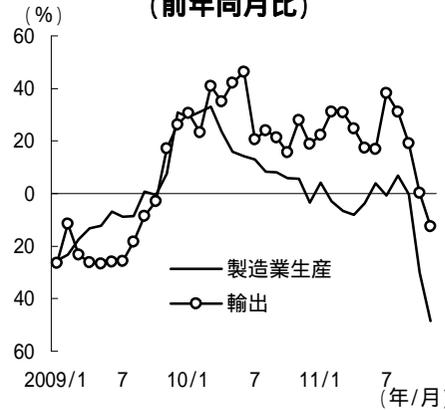
・タイでは洪水の影響が深刻化。製造業生産指数は10月、11月に前年同月比(以下同じ) 30.1%、 48.6%。輸出は11月に 12.5%。また、民間消費指数、海外からの観光客数も落ち込む。このため、10～12月期はマイナス成長となる可能性が高い。
 乾季になった11月半ばから排水作業が始まり、12月半ばにはすべての工業団地で排水が完了。ただし、本格的な生産再開は4月以降になる見込み。

1月25日、タイ中央銀行は11月に続いて利下げを実施。
 ・ベトナムでは10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比6.1%、通年の成長率は5.9%に。CPI上昇率が4カ月連続で低下し、12月は18.1%。金融引き締めと歳出抑制を通じて物価上昇率が9%台に引き下げられる一方、為替安定化に向けて貿易赤字を輸出の10%に削減する方針。インフレの抑制を受けて内需の回復が期待。

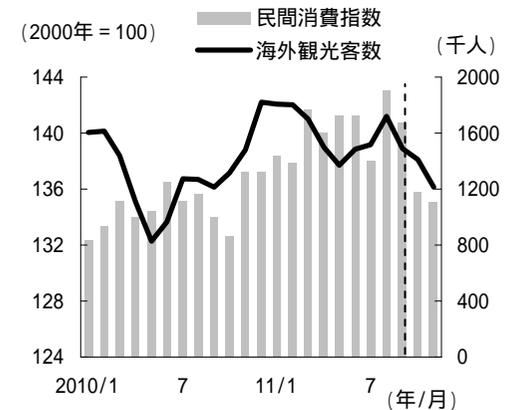
インド

・7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比6.9%(製造業は2.7%増)。足元では製造業生産指数が10月の前年同月比 6.0%から11月は同6.6%増へ回復したほか、乗用車販売も2カ月連続で8%台の伸びに(2011年通年は6.0%増)。他方、輸出は減速傾向が続く。
 卸売物価上昇率が12月に7.5%へ低下。1月24日、インド準備銀行は預金準備率を現行の6.0%から5.5%へ引き下げること決定(28日より実施)。

(図表3-3)タイの製造業生産・輸出(前年同月比)



(図表3-4)タイの民間消費指数・観光客数

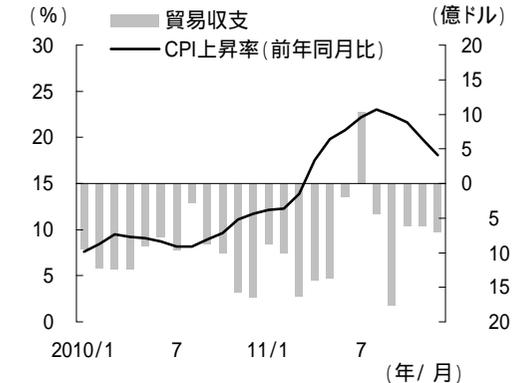


(図表3-5)タイ新政権の政策

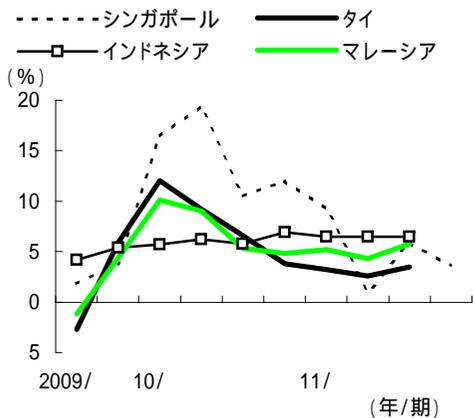
物価対策	・8月27日よりガソリン・軽油の価格引下げ
個人向け減税	・9月16日より初めての自動車購入者に対して減税 ・9月22日より初めての住宅購入者に対して減税
農民支援	・10月7日よりコメの高値買い上げ
賃金	・2012年4月より最低賃金をバンコクなど7都県では日300パーツに引き上げ、残りの70県は現行額を一律39.5%引き上げる ・新卒者の最低月給1万5,000パーツを保証、12年より公務員適用
法人税	・2012年1月より30%を23%へ、13年より20%へ引き下げ
医療	・一律30パーツ医療
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料)各種報道

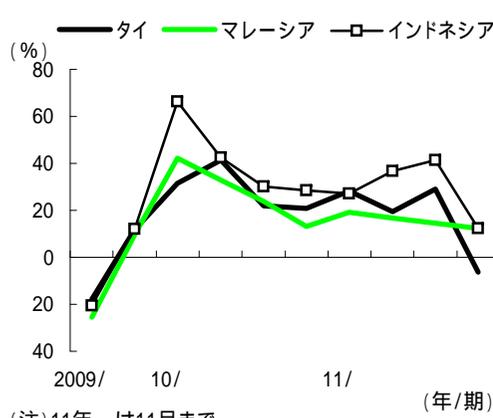
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)

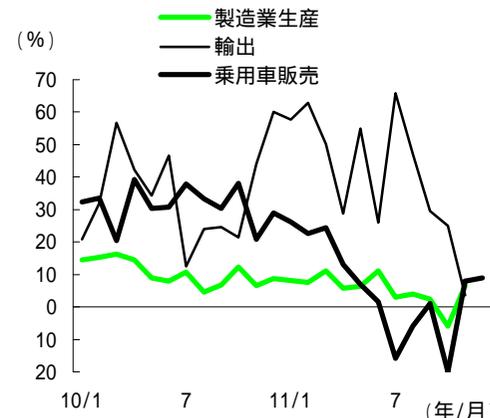


(図表3-2)輸出(前年同期比)

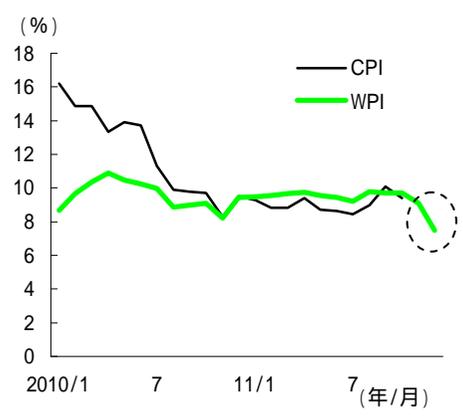


(注)11年は11月まで

(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 2011年10～12月期は8.9%成長、通年では9.2%成長 >

景気減速の主因は、輸出の伸び悩み

- 2011年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+8.9%。景気の減速続き、成長率は09年4～6月期以来となる8%台に低下。通年では9.2%成長と、10年の実績を1.2%ポイント下回る。
- 輸出の伸び悩みが景気減速の主因。年後半に入り、伸び率が低下し、12月は前年同月比13.4%増にとどまる。最大の輸出相手であるEU向けは同7.2%増と、11月実績を若干上回ったものの、1桁台で低迷。

内需は比較的堅調に推移

- 2011年の固定資産投資(除く農村家計)は、前年比23.8%増。管轄別では、中央は前年実績を下回ったものの、地方分が高止まりし、高い伸びを保つ。
- 所得の増加等を背景に、2011年の小売売上高は前年比17.1%増。実質ベースでも、年後半は伸び率向上。ただし、喚起措置が縮小された自動車などでは販売伸び悩む。

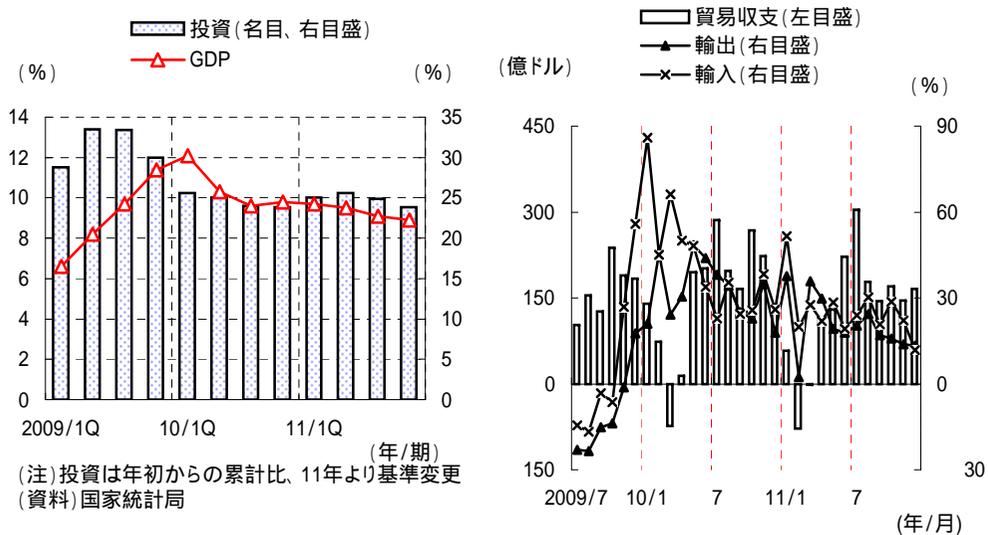
物価上昇ペースは鈍化

- 2011年の消費者物価は前年比+5.4%。政府目標の4%前後を上回った半面、引き締め政策や物価対策が奏功し、年後半にかけて上昇ペースは鈍化。12月は前年同月比+4.1%と、11月より0.1%ポイント低下。

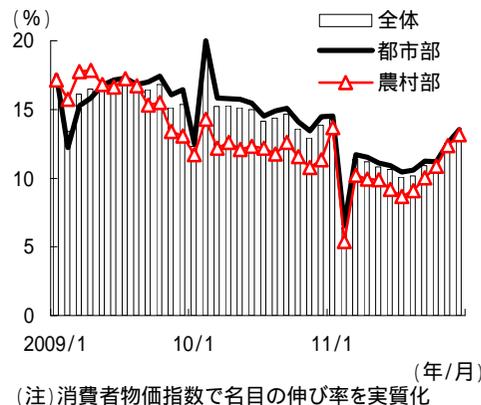
金融政策はリスク防止を優先

- 1月6、7日の2日間、5年に1度の全国金融工作会议が開催。改革の深化よりも、当面の景気減速や金融システムのリスク防止を優先する内容に。
- 金融政策の緩和は小幅なものにとどまる可能性が高く、2012年の成長率は8.8%と、11年を下回る見通し。

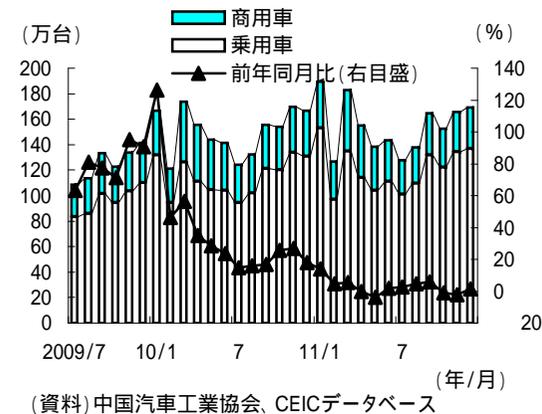
(図表4-1)GDP成長率、投資(前年同期比)(図表4-2)輸出入(前年同月比)、貿易収支



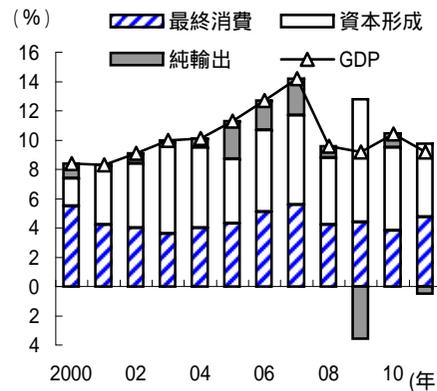
(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



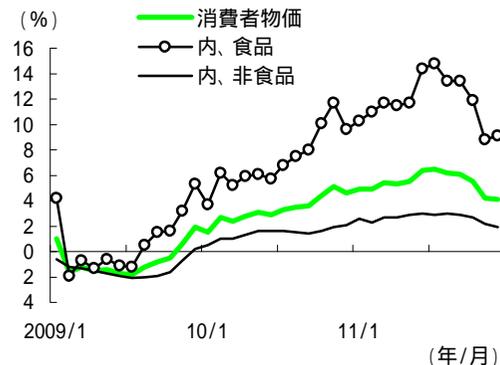
(図表4-4)自動車販売台数



(図表4-5)需要項目別成長寄与度



(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(図表4-7)全国金融工作会议

言及事項	主な内容
問題点	金融機関のコーポレートガバナンスとリスク管理、金融監督管理能力などの面で一層の改善が必要
今後一定期間の改革と発展に向けて	経済社会の発展のために、より多くの質の優れた金融サービスの提供、金融監督管理機能の強化、地方政府の債務リスクの防止、対外開放(人民元の資本取引自由化の緩やかな実現等)の推進など、8項目を中期的方針として提示
2012年の金融政策運営方針	穏健な金融政策の実施、貸出構造の転換、株式市場改革、経済情勢を踏まえた事前の対策を通じて、経済・金融のリスクを防止という4項目を提示

(資料) 中国政府公式サイトなど

(図表4-8)人民元レート

